

農林水産省「食と農林漁業の再生推進本部」における
市町村長との意見交換会 議事概要

1. 日 時：平成23年1月18日（火）16:30～18:00
2. 場 所：農林水産省 第三特別会議室
3. 出席者：（農林水産省）鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、篠原農林水産副大臣、松木農林水産大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官 他
（市町村長）水沼猛北海道別海町長、菅野典雄福島県飯舘村長、加藤秀光群馬県昭和村長、鈴木克幸愛知県田原市長、重森計己岡山県吉備中央町長
（各府省等）鈴木総務副大臣他

【冒頭挨拶】

○鹿野大臣

- ・それぞれの地域において積極的にユニークな農林水産業の取組、先鋭的な取組を行っている皆様のご意見を伺うことは大事な位置付けで、お忙しい中ご参集いただき大変感謝。本日は忌憚ないご意見を伺いたい。
- ・政府の本部では、6月くらいまでに基本方針をまとめるということで、農林水産省においても、食と農林漁業の再生推進本部を設置し、政務三役を中心に検討を進めている。
- ・本日で終わりということだけでなく、今後も引き続きご意見・ご指導をいただきたい。

【市町村長からの意見表明】

○北海道別海町 水沼町長

- ・地域農業にとって一番大事なものは、地域資源の活用・循環により、活力をもたらすこと。
- ・自然環境の調和、他産業との連携が大事であり、森と川と海は一つを合い言葉に資源循環型産業の構築を進めている。以前は、河川環境の悪化により、漁業と農業の対立があったが、現在では農業基盤整備事業の環境改善の効果を漁業者も認め、後押しをしている。
- ・担い手の確保については、農業の持つ多様性、食料自給手段の確保も含め、国民の理解を得た支援が必要。
- ・多種多様な経営形態が互いに弱点を補完し合い、食料供給を託すべき産業として、地域農業を発展させないといけない。
- ・TPPへの交渉参加について、根室管内の農業、漁業団体、建設業、商工会、観光業、消費者団体すべて、拙速な参加は反対であるとの集会が開かれた。政府においては、国益が何かについて、地方と丁寧な議論をお願いしたい。TPPに関する議論を進める前に、食料自給率の向上や、担い手の育成、農家の所得の確保など、食料・農業・農村基本計画で描いたビジョンを実現するための施策の強力な推進をお願いしたい。

○福島県飯舘村 菅野村長

- ・日本では、経営者としての教育や考え方がなおざりにされてきたことが問題。
- ・農業に対するお金が全て農家にいてないということを国民に理解してもらうべき。

- ・ 色々な事業を使っているが、農水省の事業が一番大変。もう少し簡単に、融通を利かせてほしい。
- ・ 日本の閉塞感は一元性であることに負っている。農業を発展させるには所得さえ上げれば後継者が残るというわけではない。暮らし方、人生のデザインなど、今、農村に戻ってくる人は、お金が欲しいからでない。そこに政策をきちんと据えることが重要。
- ・ 絶えず変化する消費者のニーズに対応するため、消費者に近いアドバイザーとの接触が必要。
- ・ 今までの発想とは違った形で、企業や流通関係者、消費者とのつながりを作り、農村や農業に関わった企業が得になるという制度をつくるべき

○群馬県昭和村 加藤村長

- ・ 農地の基盤整備が行われていることにより、農家は元気に働くことができています。
- ・ 後継者が残っていける農業の環境づくりを進めていきたい。
- ・ 冬の積雪時には、余剰労働力が村外で耕作しているケースもあり、農地が不足している。
- ・ 農業後継者を確保するには、所得が確保されることが重要。
- ・ 農業と商工業のバランスをとった地域づくりが必要。

○愛知県田原市 鈴木市長

- ・ 地域の農業生産性維持継続には、生産のためのインフラが整備されていることが重要で、その基で担い手育成と相まって地域農業の発展がなされる。よって、産地特性に対応した農業基盤の整備と老朽化の進んだ農業生産基盤の改良と維持が必要。
- ・ 将来の農業のあるべき姿は、若い農業者の不安を取り除くこと。
- ・ 低炭素社会構築に向け、環境に配慮したエコポイント的なことも誘導策として必要ではないか。
- ・ 篤農家の生産技術・ノウハウが若い人にきちんと継承される環境が必要。
- ・ 経営展開の仕方に応じた支援方法が準備されることが望ましい。

○岡山県吉備中央町 重森町長

- ・ TPPへの参加問題には大変驚いている。仮にTPP参加で関税が撤廃されたら国内農業は太刀打ちできない。多くの農作物が採算が取れず農地が荒廃し、地域の共同体が崩壊する。昭和39年の木材自由化では、林業は大打撃を受け、山林は荒れた。このため、農業がオール自由化される政策には断固反対しなければならない。このようなことを全国町村長大会の場で申し上げた。
- ・ われわれのところは中山間の地形であり、特に中四国はこのような地帯が多いため、これを放っておくことにはならない。平地とは別の方法での支援を求めたい。
- ・ 新規就農希望者については、農業公社で2年間研修させている。公社で仕事を覚えさせ、その間に自分の基盤を確立させる。こうしたこともあり、他産業からの新規就農が増えている。ニューピオーネを50アール前後作ればどうにか生活できる。新規参入者の場合、奥さんが積極的でないと定着しない。
- ・ 道の駅は2つあり、いろいろな農産物を販売している。農水省の補助ももらい、米粉の

パン工場を設立した。企業とも連携しており、米は地元産を使用。東京にも進出しており、スカイツリーにも出店する予定。

- ・このように地域としてがんばっているが、ＴＰＰについては大きな目で判断してもらいたい。

【意見交換】

＜地域経済全体の中での町づくり、村づくりについて＞

- ・今までの生産をする、付加価値を付けるため加工する、売るという手順の１次産業は難しい。売り先を確保し、生産するという逆のスタイルを確立することで、安心して農業ができる。そのあたりにポイントを絞った支援を考えてほしい。（菅野村長）
- ・今は、酪農とそれに付随する裾野の広い産業となっており、商工会なども含めこの町をどうするか全体で考えている。かつては、漁業との対立もあったが、今はお互いを思いやることができている。地域は、このように拠り所となる基盤があってこそ、人々が住み続けられる。ひいては、それが国全体の活力につながる。こうしたことを踏まえた国の政策をお願いしたい。（水沼町長）

＜TPPに関する考え方について＞

- ・村の将来ビジョンを根本から覆すほどの大きな影響が出ると考えている。（加藤村長）
- ・反対するだけでは日本の農業は発展するのか。何かきっかけを作って、抜本的な対策を打っていくことが重要。早急な決断はよくないが、農林水産省の試算データのように、経済面だけから見ると農業は壊滅的な打撃を受けるのかもしれないが、農業には、その他の重要な役割があり、そういった面に対する国民の理解を得ることが必要。マスコミを使って、農業が大切だということを広く知らしめないといけない。（菅野村長）
- ・具体的にどう影響するかわからない。花きは関税ゼロのため影響はないだろう。農家によっては販売先が安定しているところは、自分には関係ないという農家もいる。一番影響が深刻なのは畜産。そこでどういう形でセーフティーネットを整えるか。農産物によって差があるので、情報提供をしてもらい、方向性を説明してもらわないといけない。感情で左右されるのではなく、影響のある品目の具体的データを示した上で、次の段階でどうセーフティーネットを作るか、あるいは業種転換を進めるかを考えないと、うまくいかない。今の状況は大変だ大変だというばかりであり、正確なデータについて全体を整理しないと納得は出来ないのでは。（鈴木市長）
- ・国民の合意を今までと違った手法で考えていかなければならない。また、農業と環境をいかに結びつけるか。エコカー減税ではないが、国内の農産物や木材を使った場合の減税措置を考えられないか。それから、農業や農村や農産物と付き合うと得するということを経営者に伝える政策を作っていただきたい。（菅野村長）

＜複合経営等、地域の経営形態について＞

- ・水稻が半分以上。野菜は道の駅出荷が中心。ニューピオーネは農協を通じて出しているほか、新規参入者はネット販売が多い。今も以前勤務していた職場の人たちが援助する形の産直が中心。農協を通すと中間マージンを取られるということがある。新しい流れ

のため、一概に否定できない。(重森町長)

- ・ 野菜が多く、次いでこんにゃく、畜産、果樹という形態。農地を借受して1戸あたりの面積は増えて平均で3.1ヘクタール。多い人は20ヘクタール程度作っているほか、契約栽培・契約出荷等を行っている人が多い。(加藤村長)
- ・ 花きが半分以上を占めて依存度が高く、燃料代が高騰している中で、今は経営的に厳しいが何とかやっているといる状況。将来的な理想形は、安全策として花きと露地の複合経営や、法人化等をやらないと難しいのではないかと。今は特に養豚が厳しく、牛肉ほどの支援がないため、経営者は子供には継がせたくないと言っている。養豚をやりながら、農作物を複合経営できるようなことを考えないと、単品だといろいろな影響がある。(鈴木市長)

<土地の不足に伴う労働力の取扱いについて>

- ・ 中国からの研修生については、冬の間近隣の渋川市か吉岡町に行って、ほうれんそうやレタスを作付けしている。農家の規模からみても土地が足りないのが現状。長野県の川上村とほぼ同じで、条件のいい平地の兼業農家や離農者の土地に出作に来ている。(加藤村長)

<林業再生について>

- ・ てこ入れはしているが、材を切り出しても価格が低く売れないのが問題。売れば林業をやりたいものは多い。切り出しても売れないから植林を放置した状態。間伐だけはしているが、それが市場で売れない。そのために鳥獣被害も広がっているのでは。林業に価格補償を入れないと誰もやらないのでは。(重森町長)

<直売所など地域における雇用について>

- ・ 6箇所ほどあるが、雇用としては10人程度。農家が生きがいを持ったり、消費者の立場でものを考えるという視点では非常に重要な役割を果たしている。(菅野村長)
- ・ 直売所は町が施設を指定管理しており、双方で20名以上働いている。女性も男性もいるが、売り場は女性。(重森町長)

(以 上)